

## 令和 7 年度食品ロス削減推進表彰 審査委員会委員長 講評

消費者庁と環境省の合同では第 4 回目となる今回の「令和 7 年度食品ロス削減推進表彰」には合計 88 件の御応募をいただきました。まず始めに、御応募いただいた多くの皆様に、審査委員を代表して、心からお礼を申し上げます。

昨年以上に、「多様な主体」の皆様から様々な素晴らしい取組を御応募いただきました。取組の内容は、発想の豊かさと実践の工夫に満ちており、地域性や対象層の違いを活かした多様なアイデアが、食品ロス削減の取組における広がりや可能性を感じさせるものでした。

全般的に内容がとても充実している印象があり、審査は難航を極めました。その中で、貢献・成果、波及・将来性等について審査委員会で議論を行い、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）賞 1 点、環境大臣賞 1 点、消費者庁長官賞 2 点、環境事務次官賞 2 点、消費者庁次長賞 2 点、審査委員会委員長賞 4 点、審査委員会特別賞 4 点を推薦し、受賞者の決定に至りました。

内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）賞に選ばれた「北九州商工会議所」は、食品企業や運輸企業をはじめとした地域の企業が所属しているという商工会議所の特性を活かしてフードバンクの安定的な活動を支援しており、企業のネットワークが社会貢献に踏み出すことについて、全国への波及効果が期待できる点が評価されました。

環境大臣賞に選ばれた「株式会社カーブスジャパン」は、地域社会への貢献施策として「食品を必要な方にお届けするカーブス・フードドライブ」を全国 2,000 店舗で実施されており、18 年間で 3 千トンを超える食品ロス削減を実現されています。2007 年からの長期継続の実績と、食品ロス削減への貢献実績が高く評価されました。

消費者庁長官賞には、以下の 2 点が選ばれました。

「群馬県立精神医療センター」は、約 2,500 食の備蓄食料を通常の献立に使用してローリングストックすることで備蓄食料の廃棄を減らしており、医療機関による取組について社会的な広がりが期待できる点が評価されました。

「ネスソー株式会社」は、自治体と連携してふるさと納税を財源に、その地域の産品や企業の食品ロスを活用しながら、こども食堂やひとり親支援団体等を支援するフードバンク活動を実施したことや、2022 年からの 3 年間で 3 自治体との連携により約 90 トンの支援を実現したことなど、取組の先進性が評価されました。

環境事務次官賞には、以下の2点が選ばれました。

「株式会社 G-Place」は、Web システムを活用した自治体主導型のフードシェアリングサービスを全国の市区町村に提供しており、決済機能を持たないシステムとすることで、事業者・ユーザーが費用負担なく利用可能な仕組みとなっており、その取組の具体性の高さ等が評価されました。

「株式会社ドール」は、味や品質に問題がないにもかかわらず、廃棄されてしまう規格外のバナナを、取組に賛同する食品関連事業者等と協業することで、加工原料としての活用・正規品と同じ値段での小売店での販売等を実現し、食品ロス削減への貢献実績等が評価されました。

消費者庁次長賞には、以下の2点が選ばれました。

「株式会社アルファロッカーシステム」は、自社開発の「ロッカー型自販機」の設置・運用によりパン屋の廃棄ロス削減及び売上げ向上に寄与するなど、ロッカーを通じて社会課題の解決に取り組んでいる点が評価されました。

「肥後銀行」は、食品ロス・在庫ロス・設備ロスの三つのロスに着目し、地域の事業者が出品する商品をマッチングするプラットフォームを地方銀行が運営していることは信頼性が高く、地域社会への積極的な関与の姿勢が評価されました。

その他に、産官学で連携しながら干し芋の製造過程で発生する残渣のアップサイクルを実現し、新たな価値を創出する循環型モデルを構築している「茨城大学 干し芋の残渣削減プロジェクト実行委員会 (HZP)」、ユーザーがゲーム感覚でアプリでの買い物を楽しむことと訳あり品のロス削減の両方を実現している「株式会社カウシェ」、地方部で生じる規格外の食材や食品端材を用いたアップサイクル商品を開発し、都市圏での商品販売を行っている「株式会社八芳園交流コンテンツプロデュース」、イベントで発生した余剰食品の寄附について、PDCA サイクルを回して継続できている「ホンダモビリティランド株式会社 鈴鹿サーキット」の4点を審査委員会委員長賞に選びました。

また、各家庭の生ごみコンポストによるたい肥を農園で活用し、育てた野菜を家庭に届ける循環モデルに取り組む「鴨志田農園」、多様な主体と連携し 20 年以上にわたって継続的に普及啓発を行っている「くれ環境市民の会」、品質面で問題のない食品を10年で112万個フードバンクに無償提供した「サンハウス食品株式会社」、生産工場が生じる端数品をふるさと納税の返礼品として活用する取組を構築・実践している「株式会社ニチレイフーズ」を審査委員会特別賞に選びました。

これら合計 16 点の受賞者以外にも数多くの興味深い取組を御応募いただきました。残念ながら今回は入賞には届かなかったわけですが、これからも取組を御継続いただき、ぜひ来年度以降、更に発展した形で御応募いただくことを期待しています。一方で、今回の応募全体を通じて、取組の意義や工夫がよく伝わる一方で、客観的な成果や定量的な効果を示すデータの提示が少ない事例も見受けられました。今後、取組の説得力や波及性を高めるためにも、こうした客観的な裏付けの工夫が加わることを期待しています。

食品ロス削減のためには、それぞれの皆様が、「他人事」ではなく「我が事」として捉え、「理解」するだけでなく「行動」に移していただくことが重要です。今回の表彰を通じて、事業者と消費者双方の取組が広く共有されることで、食品ロス削減への取組の輪が広がり、更なる食品ロス削減につながることを期待しています。

令和 7 年度食品ロス削減推進表彰  
審査委員会委員長 小林 富雄